

平成29年9月29日

旭川市長 西川 将人 様

旭川市行財政改革推進委員会
会 長 川 邊 淳 子

平成29年度行政評価の実施について（答申）

平成29年7月5日付け旭行革第44号にて諮問のあった標記の件について、別紙のとおり答申いたします。

1 答申に当たって

行政評価は、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保のため、市が実施する事務事業又は行財政改革の状況を自ら評価する取組として平成12年度から実施しているものである。

今年度は、第8次総合計画推進計画の施策展開から、一般会計に占める割合が大きい民生費のうち、本市における喫緊の課題でもある高齢者福祉施策及び子育て支援施策について事業費の大きい14事業を評価対象として諮問を受けた。

本委員会においては、他の中核市との比較において最低レベルにある本市の財政状況を踏まえた上で、担当部局への質疑等を通じ、各事業の目的、成果指標、収支状況、人件費、事業の課題、他都市との比較などのデータや事業実施に当たっての課題等を把握するとともに、効率性や効果などの観点からその在り方について議論し、意見の集約を行ったものである。

意見の取りまとめに当たっては、各事業が市民生活と密接に関連しているものであること、また、全ての事業について少なからず効果があること、つまり利益を享受している市民が存在していることを念頭に置きながらも、現下の財政状況や将来に向けた市民サービスの在り方にまで思いを巡らせたときに、これまでの事業内容や手法に捉われることなく、見直しや充実をするべきとの判断に至ったものである。

今回の意見を今後の市政運営に生かし、限られた財源と人材が有効に活用され、効果的かつ効果的な施策が展開されることで、持続可能なまちづくりの一助となることを強く希望する。

2 意見

(1) 高齢者福祉施策について

ア 老人福祉施設等建設補助金

【方向性：見直し】

高齢者数は今後も増加することが予想されることから、本事業は引き続き実施することが適当であるが、実施手法について見直しが必要である。

(見直しの内容)

- ・補助単価の根拠が不明であること、3割程度の中核市では実施していないこと、実施している中核市における補助単価の平均が本市よりも約15%低いことから、補助単価の減額について検討すること。
- ・施設の整備数について、入所待機者が減少している現状を考慮し、需要予測を厳密に行い十分精査すること。

イ 介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策費

【方向性：見直し】

実施手法を含めた事業全体について見直しが必要である。

(見直しの内容)

- ・認定者数が減少していることや中核市の65%が実施していないことから、事業の周知方法や必要性を検証した上で見直しを行うこと。
- ・事業の実施に当たっては、事務処理の効率化のため手続の簡素化や給付方法の変更について検討すること。

ウ 老人クラブ・高齢者いきいの家運営費

【方向性：見直し】

対象者の基準などについて見直しが必要である。

(見直しの内容)

- ・制度創設時の昭和30年代と社会情勢も変わっており、世代間の公平性や元気な高齢者に対する補助の在り方などを考慮し、経費の削減や年齢要件の引き上げを検討すること。
- ・老人クラブ及び高齢者いきいの家に対する補助金の統合に向けた検討を進めること。

エ 高齢者バス料金助成費

【方向性：見直し】

事業の効率性について検証し、見直す必要がある。

(見直しの内容)

- ・事業目的と実施内容の整合がとれていないことから、所得制限や自家用車の有無など対象者の範囲の制限について検討すること。
- ・今後、対象者が増加することが予想されることから、ＩＣカードの導入による効率化や負担額の引き上げについて検討すること。
- ・交付率である３４％の妥当性が判断できないのは問題である。事業としての適正な基準を持つべく検討を進めること。

オ 高齢者等屋根雪下ろし事業費

【方向性：見直し】

事業の効率性について検証し、見直す必要がある。

(見直しの内容)

- ・人件費の比率が高いことから、外部委託や助成券の発行方法など、事務の効率化について検討すること。
- ・町内会単位や学生によるボランティアで行われている事例もあることから、地域との連携を含めた事業の在り方について検討すること。

カ 高齢者生きがい対策費

【方向性：見直し】

事業の在り方について見直す必要がある。

(見直しの内容)

- ・財源である基金の枯渇が見込まれていること、敬老会事業の全体に占める支出割合が高いことから、敬老会事業については単価の削減等事業の縮減を検討すること。
- ・長寿大運動会は、イベント化して屋台を出すなど、一般公開と収益の確保策について検討すること。

キ ファミリーサポートセンター等運営費

【方向性：予定どおり推進】

今後の高齢化の進展や本市の財政状況を考えると、地域の支え合いによる相互援助活動は重要であることから、更なる事業の充実に努める必要がある。

(2) 子育て支援施策について

ア すこやか親子推進費

【方向性：予定どおり推進】

国の標準的な検査項目を一部満たしていないという問題はあるが、検査項目や回数、助成額については、これまでどおり市内産婦人科と協議の上、財政状況を勘案して決定する必要がある。

イ 子ども医療費助成費

【方向性：見直し】

必要な事業であるが、対象の拡大に向けては財源確保策を検討すべきである。

(見直しの内容)

- ・事業の拡大について、自治体としての規模が異なる近隣町と単に助成額を競い合うようなことは適当ではないことから、本市の財政状況等を勘案して財源を確保した上で慎重に進めること。
- ・所得制限が高い水準にあることから、その見直しを検討すること。
- ・多額の人件費がかかっていることから、外部委託等効率的な事務の執行について検討すること。

ウ ひとり親家庭等医療費助成費

【方向性：予定どおり推進】

助成内容が北海道の基準に準拠しており、予定どおり事業を進めるべきである。

エ 子どものための教育・保育給付費

【方向性：予定どおり推進】

今後の国等の動向を注視しながら事業を進めるべきである。

また、他中核市と比較して収納率が低いことから、過年度の未納金を含めて収納率の向上のための具体的な取組が必要である。

オ 保育体制充実費

【方向性：予定どおり推進】

予定どおり事業を進めるべきである。

ただし、保育士の確保のためには処遇及び職場環境の改善が必要であり、その財源は他の事業の経費を削減するなどの見極めが重要である。

カ 留守家庭児童会運営費

キ 留守家庭児童会開設費

【方向性：予定どおり推進】

予定どおり事業を進めるべきである。

ただし、他都市では民間による運営も行われていることから、外部委託等事業の効率的な運営方法を検討すべきである。

3 審議の経過

| 開催回 | 開催日 | 審議内容 |
|-----|------------|---|
| 第1回 | 平成29年7月5日 | <ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・会長互選 ・諮問 ・旭川市行財政改革推進委員会の運営について ・平成29年度の行政評価について 老人福祉施設等建設補助金 介護保険居宅サービス利用料負担軽減対策費 老人クラブ・高齢者いきいの家運営費 |
| 第2回 | 平成29年7月12日 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の行政評価について 高齢者バス料金助成費 高齢者等屋根雪下ろし事業費 高齢者生きがい対策費 ファミリーサポートセンター等運営費 |
| 第3回 | 平成29年7月19日 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の行政評価について すこやか親子推進費 子ども医療費助成費 ひとり親家庭等医療費助成費 |
| 第4回 | 平成29年7月26日 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の行政評価について 子どものための教育・保育給付費 保育体制充実費 留守家庭児童会運営費・留守家庭児童会開設費 |
| 第5回 | 平成29年8月30日 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度行政評価の答申案について |
| 第6回 | 平成29年9月13日 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度行政評価の答申案について |

旭川市行財政改革推進委員会名簿

(敬称略, 五十音順)

秋 山 円 学生自主組織 はしっくす

浅 沼 大 樹 旭川大学 准教授

梅 津 雄 一 公募委員

会 長 川 邊 淳 子 北海道教育大学旭川校 教授

篠 原 泰 則 公募委員

増 田 寛 司 税理士